

PRESS RELEASE

株式会社名古屋証券取引所

〒460-0008

名古屋市中区栄三丁目3番17号

TEL 052-262-3171

FAX 052-241-1527

URL <http://www.nse.or.jp/>

平成 16 年 5 月 26 日

各 位

5 月社長記者会見

1. 役員の異動について
<資料1 参照>
2. 公開買付代理人等の別途買付規制の見直しに伴う業務規程の一部改正について
<資料2 参照>
3. 第2回企業研究セミナーの開催について
<資料3 参照>

以 上

平成 16 年 5 月 26 日

(株)名古屋証券取引所

役員の変動について

【平成 16 年 6 月 30 日付】

1. 取締役候補者(10 名)

氏 名	主たる職業	
(常勤取締役)		
畔柳 昇	(株)名古屋証券取引所 取締役社長	(再任)
澤田 康夫	(株)名古屋証券取引所 常務取締役	(再任)
西川 聡	前 都市基盤整備公団 理事	(新任)
(非常勤取締役)		
安藤 正敏	安藤証券(株) 取締役会長	(再任)
木村 茂	木村証券(株) 取締役社長	(再任)
富田 寛治	大同特殊鋼(株) 相談役	(再任)
松本 学	野村證券(株) 常務執行役 名古屋駐在兼名古屋支店長	(再任)
大木島 巖	日野自動車(株) 取締役会長 トヨタ自動車(株) 顧問	(新任)
國村 道雄	名城大学 教授	(新任)
吉川 秀人	日興コーディアル証券(株) 執行役員 第二総合法人本部長	(新任)

<ご参考>

退任予定取締役(3 名)

氏 名	主たる職業
(常勤取締役)	
佐野 幹雄	(株)名古屋証券取引所 専務取締役
(非常勤取締役)	
太田 浩司	大和証券エスエムピーシー(株) 常務執行役員名古屋支店長
北澤 正啓	名古屋大学 名誉教授

なお、取締役の磯村 巖氏(前 名古屋商工会議所 会頭)は、平成 16 年 1 月に逝去いたしました。

2. 監査役候補者(2名)

	氏名	主たる職業	
常勤監査役	高松 明	日本銀行 人事局付	(新任)
非常勤監査役	伊藤 建一	豊証券(株) 取締役社長	(新任)

(ご参考)

辞任予定監査役(2名)

	氏名	主たる職業
常勤監査役	鈴木 吉隆	(株)名古屋証券取引所 常勤監査役
非常勤監査役	岡地 敏則	岡地証券(株) 取締役社長

新任取締役候補者の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
西 川 聰 (昭和22年11月18日生)	昭和46年4月 大蔵省入省 同51年7月 三原税務署長 平成8年7月 札幌国税局長 同9年7月 国税庁長官官房国税審議官 同10年7月 理財局たばこ塩事業審議官 同12年7月 都市基盤整備公団理事 同16年5月 同公団理事退任
大木島 巖 (昭和9年12月27日生)	昭和33年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)入社) 同60年9月 同社取締役 平成2年9月 同社常務取締役 同4年9月 同社専務取締役 同7年8月 同社取締役副社長 同11年6月 同社相談役 同12年6月 日野自動車(株)取締役会長(現任) 同14年7月 トヨタ自動車(株)顧問(現任)
國 村 道 雄 (昭和15年11月25日生)	昭和60年4月 名古屋市立大学経済学部・大学院経済学研究科教授 平成12年4月 同学経済学部長兼大学院経済学研究科長 同15年4月 名城大学経営学部・大学院経営学研究科教授(現任)
吉 川 秀 人 (昭和29年12月13日生)	昭和53年4月 日興証券(株)入社 平成10年12月 同社名古屋法人部長 同13年10月 日興コーディアル証券(株)名古屋法人部長 同14年3月 同社執行役員関東・中部法人本部長 同15年3月 同社執行役員第二総合法人本部長(現任)

新任監査役候補者の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
高 松 明 (昭和23年12月21日生)	昭和48年4月 日本銀行入行 平成5年10月 同行大阪支店文書課長 同8年5月 同行福島支店長 同11年9月 同行検査役 同16年5月 同行人事局付(現任)
伊 藤 建 一 (昭和21年11月29日生)	昭和44年4月 山一証券(株)入社 同47年11月 豊証券(株)取締役社長(現任)

以 上

公開買付代理人等の別途買付規制の見直し に伴う業務規程の一部改正について

平成16年5月26日
株式会社名古屋証券取引所

1. 改正趣旨

公開買付代理人等（公開買付事務取扱者又は公開買付代理人）は、公開買付期間中、公開買付銘柄について自己計算で別途買付けを行うことが禁止されていますが、政令において流通の円滑化を図る買付け等で当該規制の趣旨に反しない取引行為については適用除外として認められており、当取引所規則において具体的な取引行為が規定されています。

最近では、バスケット取引や立会外取引を利用した顧客との間の取引等、取引手法の多様化が進んでいます。そうした環境変化に適切に対応し、市場における流通の円滑化を図る観点から、バスケット取引等を適用除外行為として追加することとし、業務規程において所要の改正を行います。

2. 改正概要

(1) ヘッジ取引の対象商品の拡大等

現在、既に適用除外行為として認められているヘッジ取引について、新株予約権証券等を対象商品に追加するほか、ETF等の対象株価指数との連動性を保つための買付けを適用除外行為として追加します。

(備 考)

・業務規程第66条
第5号、第11号等

(2) 顧客の買付けに応じるために行う買付け

顧客に対して有価証券を売り付けることを約している場合等において、当該売付けのために必要な数量の範囲内で行う買付けを適用除外行為に追加します。

・同条第12号

(3) 借入有価証券の返済のために行う買付け

公開買付開始公告前に有価証券の借入れを行っている場合に、当該返済に必要な数量の範囲内で行う買付けを適用除外行為に追加します。

・同条第13号

(4) バスケット取引の買付け

あらかじめ選定した25銘柄以上の種類が同一である有価証券を同時に買い付ける取引であって、公開買付銘柄の買付代金が当該取引総代金の4%以下の買付けを適用除外行為とします。

・同条第14号

(5) その他所要の改正

上記改正に伴いその他所要の改正を行います。

・業務規程第67条

3. 施行日

平成16年6月8日から施行します。

以 上

平成 16 年 5 月 26 日

(株)名古屋証券取引所

第 2 回企業研究セミナーの開催について

1. 日 時 平成 16 年 7 月 6 日 (火) 午後 3 時 30 分から
2. 会 場 栄マルベリーホテル
3. 対 象 証券会社営業担当者および一般投資家
4. プログラム
- 第一部 株式投資セミナー 午後 3 時 30 分 ~ 4 時 15 分
講師：山本 伸 氏 (経済ジャーナリスト、株式評論家)
- 第二部 企業説明会 午後 4 時 30 分 ~ 6 時 40 分 (各社 30 分)
- オムロン株式会社
「さらなる成長に向けて」 経営 IR 部長 藤原 裕 氏
- 帝人株式会社
「帝人グループの創生」 広報・IR 室 IR 部長 市田潤一 氏
- 株式会社日本ユニパックホールディング
「世界的一流企業へ！日本製紙グループの挑戦」
IR 室長 大林保仁 氏

以 上